

国立大学法人富山大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

富山大学は、地域と世界に向かって開かれた大学として、生命科学、自然科学と人文社会科学を総合した特色ある国際水準の教育及び研究を行い、人間尊重の精神を基本に高い使命感と創造力のある人材を育成し、地域と国際社会に貢献するとともに、科学、芸術文化、人間社会と自然環境との調和的発展に寄与している。第2期中期目標期間においては、教養教育と専門教育の充実を通じて、幅広い職業人並びに国際的にも通用する高度な専門職業人を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、教育研究の活性化・学生支援・マスタープラン対応及び学部の活性化のための経費を配分し、実現に向けた取組を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、全学的に男女共同参画を推進するため、現状の組織体制を見直し、平成23年度から全学委員会を設置するとともに、女性教職員の職場環境の整備として、保育施設を拡充(病児・病後児・一時保育)したほか、教員が産休・育休を取得しやすいように、大学が経費を負担して、その間の非常勤講師の採用を認めることとしている。

一方、平成21年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院博士課程について、一定の学生収容定員の充足率を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

情報提供については、ウェブサイトの使いやすさに関する民間調査である「日経 BP 全国大学サイト・ユーザビリティ調査」で平成22年度調査の対象となった全国国公立大学中上位にランクされ、特に高齢者や障害者でもアクセスしやすい点等について評価を受けている。

その他業務運営については、8月の猛暑時に加え、1月の低温時に多量にエネルギーを消費する気候条件があるため、省エネルギー対策として、月ごとに電気使用量を金額でも表示し、さらに「見える化」を図って、省エネ意識を高めるとともに、身近にできる省エネを「エコ豆知識」として学内通知し、不要時の冷暖房停止や消灯の徹底に努めたほか、「デマンド抑制対策」による冷房の間欠運転を実施して、電力消費量の増加防止を図っている。

教育研究等の質の向上については、大学間交流協定校であるタイ国チュラロンコン大学との交流実績を基に和漢医薬学総合研究所を提案部局とした国際協力拠点設置に関する覚書を新たに締結している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成 22 年度から、3 キャンパスの科学研究費補助金に関する支払等業務を五福キャンパスに一元化し、業務の集中化・合理化を図っている。
- 学長裁量経費において、学部長裁量経費として 1,200 万円を確保し、当該学部長裁量経費については、基礎分及び評価・入学定員充足状況を反映したインセンティブ分を、科学研究費補助金の獲得額を基に学部に配分している。
- 事務局長のもとに設置した「事務組織検討ワーキンググループ」において、グループ制の検証を行うため、課題整理を行っている。
- 全学的に男女共同参画を推進するため、現状の組織体制を見直し、平成 23 年度から全学委員会を設置するとともに、女性教職員の職場環境の整備として、保育施設を拡充(病児・病後児・一時保育)したほか、教員が産休・育休を取得しやすいように、大学が経費を負担して、その間の非常勤講師の採用を認めることとしている。
- 妊娠している方等の駐車スペースについて五福地区構内交通専門部会で審議、決定し、計 11 箇所を設置するとともに、杉谷、高岡キャンパスにおいても今後全学構内交通専門部会にて審議を行い確保する予定となっている。

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成 21 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院博士課程について、学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院博士課程において学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 競争的資金の申請を促進するため、学長裁量経費の若手研究者支援経費の応募については、前年度の外部競争的資金の申請を応募条件としている。
- 平成 23 年度科学研究費補助金公募要領等の説明会を、全学説明会 1 回及び各学部等において延べ 9 回実施し、科学研究費補助金の申請促進を図っている。
- 産学官連携活動の促進強化を目的として、利益相反マネジメント体制の構築・自己申告の試行を行っている。
- 平成 22 年度診療報酬改定により特定機能病院として算定できることになり、小児入院医療管理料等は、医師の負担軽減及び処遇改善計画の策定・実行が算定要件となっているため、計画を策定しコメディカルスタッフの増員、医師の手当新設など医師の負担軽減及び処遇改善を図った結果、算定が可能となり、大幅な増収となっている。
- 附属病院では、看護職員を計画的に増員し、急性期看護補助体制加算の算定及び附属病院再整備事業計画の新生児特定集中治療室（NICU）等の増床による入院基本料の増額等増収を図っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（ ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 ）

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- ウェブサイトの使い易さに関する民間調査である「日経 BP 全国大学サイト・ユーザビリティ調査」で平成 22 年度調査の対象となった全国国公立 200 大学中 2 位にランクされ、特に高齢者や障害者でもアクセスしやすい点等について評価を受けている。
- 大学広報誌「トムズプレス」の発行計画を策定し計画に基づき季刊広報誌として定期発行するとともに、大学概要のリーフレット版「富山大学ガイド」を作成するなど、広報活動に活用している。
- 平成 21 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、教員情報総合データベースの構築までには至っていないことについては、教員情報総合データベースの構築がなされていることから、指摘に対する取組が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認め

られ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 施設マネジメント推進専門部会では、部局等より施設の修繕要望を調査した「要修繕箇所一覧表」と「施設利用状況自主点検票」による不具合要望等を基に、現状把握を行うとともに、修繕計画を進めるために評価基準を策定し、これに基づいて平成 23 年度実施予定事業を評価し、必要経費を確保している。
- 全学的な施設マネジメントの推進を図る目的のため、「施設マネジメント推進専門部会」を立ち上げ、学内施設調査計画を策定し、各施設の共通部分についての現地調査を先行的に実施している。
- 環境影響評価シートと環境教育マニュアル案を作成し、学生、教職員参加の各種環境配慮活動を実施しており、環境マスコットキャラクター及びその取扱要項の制定や、富山大学がエコチル調査の全国 15 のユニットセンターの一つに選ばれたことを受けた第 4 回環境塾の企画開催と環境塾冊子の発行等を行っている。
- 8 月の猛暑時に加え、1 月の低温時に多量にエネルギーを消費する気候条件があるため、省エネルギー対策として、月ごとに電気使用量を金額でも表示し、さらに「見える化」を図って、省エネ意識を高めるとともに、身近にできる省エネを「エコ豆知識」として学内通知し、不要時の冷暖房停止や消灯の徹底に努めたほか、「デマンド抑制対策」による冷房の間欠運転を実施して、電力消費量の増加防止を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 高岡キャンパスの教養教育については、新たに 8 科目(思想と倫理、社会理論と現代、生命環境、フランス語等)を開講し、これにより高岡キャンパスの教養教育を相当程度充実させている。
- 従来から、各学部別で実施していた授業評価アンケートを全学共通授業評価アンケ

ートに統一して前学期・後学期に試行実施し、その結果を大学のウェブサイトで公表している。

- 『東アジアにおける「共生」学創成の学際的融合研究』プロジェクトを立ち上げ、北東アジア・日本海研究を基礎に、経済、環境、安全(国家安全保障、ヒトの移動、障害者共生)及びこれらの理論的思想的研究構築の4チーム6テーマを設定し、国内外で調査研究を実施している。
- 若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業の「富山発先端ライフサイエンス若手育成拠点」プログラムにおいて、実施体制を整備してテニユア審査基準・手順等を作成し、テニユアトラック教員5名を採用している。
- 経済界、行政(国の出先機関、自治体)、地域金融機関等とともに、地域活性化プロジェクト育成に向けた地域再生塾「高度差4000」を開催し、金融機関の銀行員が民間等共同研究員として参画し、共同研究を行っている。
- 富山市から地域連携推進員として職員を派遣願い、「富山市シティプロモーション事業」等地域との連携強化に資する地域活性化事業を協働して実行し、全国的にもまれな取組を実践している。
- イノベーションシステム整備事業実施のためコーディネーターを雇用し融合技術型研究課題創出のための研究部会を新たに発足し、「バイオフィブリケーションフォーラム」及び高齢者の自立支援器具の共同研究に係る「自立支援シンポジウム」を開催するなど、産学官連携の体制の整備・推進を図っている。
- 大学間交流協定校であるタイ国チュラロンコン大学との交流実績を基に和漢医薬学総合研究所を提案部局とした国際協力拠点設置に関する覚書を新たに締結している。
- 附属特別支援学校においては、保護者アンケートの実施結果及びPTA役員会からの意見や要望を活用し、教育実践研究会(研究活動)の成果について児童生徒への還元内容を保護者とともに確認する協働学習会、国語科・算数/数学科の学習内容を保護者に知らせる学習ノート及び自由に校内参観できる学校参観週間を実施している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 和漢医薬学総合研究所は、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、寄付研究部門「漢方診断学部門」を正規部門化し、「臨床科学部門漢方診断学分野」とするとともに、和漢医薬学総合研究所の使命を達成するために、准教授、助教のスタッフに加えて特命准教授、特命助教を1名ずつ増員して、重点課題である漢方医学における診断治療体系の客観化と漢方医療従事者の育成に関する取組を行っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 卒後臨床研修センターと専門医養成支援センターを統括した臨床研修部を設置し、学生の臨床教育から卒後臨床研修、専門医養成に至る一体的な臨床研修体制を構築している。

(診療面)

- 集学的がん診療センターを設置し、院内化学療法レジメンの審査・登録体制の整備、化学療法の外来移行の推進等、がん診療体制の強化を図っている。

(運営面)

- 看護職員に対する育児就業支援を推進し、離職防止に努めている。
- 検査部の技師増員及び医療機器整備を行い、終夜睡眠ポリグラフィー検査など検査業務の検査部一元化を行い、医師及び看護師の負担軽減を図っている。